



**岡本眞利子**  
議員  
(政風クラブ)

**問**

商店街は地域経済の強化と生活の向上に重要な役割を果たしている。しかし近年は少子化や高齢化が進み、構造の変化を迎えている。こうした中、地域経済や商店街の活力が低下している背景に、消費税の引き上げ等を踏まえ、住民の需要に応じた商店街の形成を図り、活性化に取り組むべきである。

- (1) 地域商店街の現状について。
- ① 21年より現時点までの事業の実態は。
- ② 空き店舗事業の効果と今後の課題は。
- ③ 既存店の支援と強化対策。
- ④ 後継者対策の支援。
- (2) 地域おこし隊の公募の考えについて。
- (3) 本町地域商店街の将来構想について。
- ① 中心市街地にどのように集客力を高めるつもりか。
- ② 新たな支援の取り組みの考え。
- ③ 今後の商工会との連携の図り方。

**町長** (1) ① ② 町実施の空き店舗対策事業はこれまで9件の新規開店に対して補助を行っているが、このうち5件は事業継続に至って

**問 地域商店街の活性化について**

**答 商工会と連携を深め、地域商店の支援に努めていく**

いない。今後は、金融機関等から新規出店希望者の情報を収集し、商工会などと連携を図りながら、出店者への経営改善指導などに努めていきたい。

③ 既存店の支援として、中小企業融資制度により、必要な資金需要に対して迅速な対応に努め、住宅新築リフォーム奨励金制度により、町内の住宅関連産業の受注を後押しし、交付する商工会共通商品券により町内の消費の拡大につな

がっている。今後とも商工会と連携を深め、地域商店の支援に努めていきたい。④ 若い商工業経営者の多くは、商工会青年部に加入し、地域の活性化に積極的に取り組んでおり、商工会青年部の活動に対して、商工会を通じて支援している。

(2) 地域おこし協力隊の制度は平成21年度に国が創設した制度で、地方自治体が都市住民を受け入れ、おおむね1年から最長3年までの期間、地域おこし協力隊員として委嘱し、農林業の応援や住民の生

活支援などの地域協力活動に従事し、あわせてその定住、定着を図り、地域を活性化することを目的としており、本町での必要性や可能性を検討するとともに、先進地の事例等を調査していきたい。

(3) ① 個々の商店が連携、協力して消費者ニーズにきめ細やかに対応し、魅力ある商店街を形成することや各種イベントやポイント事業の展開が有効であると考えている。加えて、協賛店で買い物をする際に特典が受けられる、どさんこ・子育て特典制度や買い物等の家事援助を行う軽度生活援助事業などを活用し、地域の商店街だからこそ実現できる、ふれあいを大切にした店づくりを図ることが重要であると考えている。

② 千代田通りの再整備に着手し、訪れる方が気持ちよく来店できるように環境整備に努め、他町村の商店街の振興イベントなども研究し、商工会を通じて商店街事業者の方々と意見交換を行っていききたい。③ 町が商工業振興策に取り組み際

には、商工会と協議を重ねて実施しており、今後も、引き続き商工会との連携を一層強め、魅力ある商店街や活力ある地域経済の創造に努めていきたい。

**再質問** 地域住民が商店街にどのような店舗を希望しているか住民のニーズ調査をし、行政は空き店舗の実態把握をして、新しい情報の発信が重要であり、商店開業者を募る対策に努め、また町外企業の参入にも努力をすべきである。

**答** 1年に1回空き店舗と思われるところをそれぞれ持ち主の方に当たって、情報提供しているが、その期間をもう少し短く、きめ細やかな情報の提供に努めていきたい。



本町地域の商店街